



## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムロン  
コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 守男  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 土屋 次男  
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 048-684-9111  
平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	58,507	3.3	5,687	4.2	5,702	4.1	3,804	3.1
22年12月期	56,650	13.5	5,456	137.8	5,476	141.9	3,689	474.2

(注) 包括利益 23年12月期 3,510百万円 (52.5%) 22年12月期 2,302百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年12月期	138.61	—	10.9	11.2	9.7
22年12月期	134.40	—	11.0	11.2	9.6

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年12月期	51,898	36,134	69.6	1,316.33
22年12月期	50,120	33,996	67.8	1,238.45

(参考) 自己資本 23年12月期 36,134百万円 22年12月期 33,996百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	8,031	△4,679	△1,486	12,773
22年12月期	3,562	△3,008	△890	10,996

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,372	37.2	4.1
23年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,372	36.1	3.9
24年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年12月期の1株当たり配当金については未定です。  
平成22年12月期の期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	29,000	3.1	2,400	△20.3	2,200	△29.2	1,500	△30.5	54.64
通期	65,000	11.1	6,200	9.0	5,900	3.5	4,000	5.1	145.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P. 18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年12月期	27,500,000 株	22年12月期	28,235,000 株
23年12月期	49,287 株	22年12月期	784,287 株
23年12月期	27,450,713 株	22年12月期	27,450,743 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	51,660	1.1	2,319	14.0	3,730	13.0	2,379	7.4
22年12月期	51,087	12.6	2,034	—	3,300	—	2,215	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	86.68	—
22年12月期	80.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年12月期	39,267	28,237	28,237	28,237	71.9	1,028.65	1,028.65	
22年12月期	38,536	27,320	27,320	27,320	70.9	995.27	995.27	

(参考) 自己資本 23年12月期 28,237百万円 22年12月期 27,320百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、[添付資料]P. 2「次期の見通し」をご覧ください。
- 平成24年12月期の配当(予想)につきましては、経営環境の先行きが依然として不透明であることから、業績動向、将来の投資計画等を見極めた上で、別途決定したいと存じます。なお、配当予想額の開示につきましては、可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度では百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度につきましても百万円単位に組替え表示しております。

添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	18
(8) 表示方法の変更 .....	18
(9) 追加情報 .....	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
(開示の省略) .....	26
5. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
6. その他 .....	35
(1) 役員の変動 .....	35
(2) その他 .....	35

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、米国では雇用環境の改善が続くなか、個人消費が堅調に推移し、中国をはじめとする新興国では、成長テンポは緩やかになったものの、順調に回復基調で推移していましたが、年後半には、欧州債務危機の影響が世界経済に波及する様相となり、景気の先行きに不透明感が残る状況となりました。

一方わが国経済は、東日本大震災の影響から立ち直りつつありましたが、タイの洪水の影響による自動車、電機メーカー等の生産停止の影響と、円高の影響等により、景気の持ち直しの動きが足踏み状態となりました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ一体型タイプは数量、金額とも前年比減少となりましたが、レンズ交換式タイプは金額ベースでは1桁の伸びにとどまったものの、数量ベースでは東日本大震災やタイの洪水の影響等を受けながらも2桁の伸びを見せたほか、交換レンズも同様となる等好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、ドル、ユーロともに円高が進行したなか、好調な写真関連事業が海外でも増収となったこと等により、売上高は585億7百万円(前期比3.3%増)、営業利益は56億87百万円(前期比4.2%増)、経常利益は57億2百万円(前期比4.1%増)、当期純利益は38億4百万円(前期比3.1%増)と増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (写真関連事業)

写真関連事業は、今期の主力機種であり創業60周年モデルとして平成22年に発売いたしました高機能な望遠ズームレンズ70-300mm V C U S D (A005)、世界最小・最軽量な「15倍」高倍率ズームレンズ18-270mm V C P Z D (B008)の販売が好調に推移し業績に貢献したこと等により、自社ブランドは増収となりました。なお、A005、B008ともにE I S Aアワードの受賞を果たし、現在当社レンズのE I S Aアワード受賞は6年連続となっており、B008については日本で平成23年に新設された『第1回カメラグランプリ レンズ賞』を受賞する等、当社製品は世界から高い評価をいただいております。また、O E M関連につきましても、交換レンズ市場が好調に推移したことから増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は397億3百万円(前期比14.3%増)、営業利益は59億7百万円(前期比41.6%増)となり、過去最高となる売上高・営業利益を達成いたしました。

#### (レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、レンズ一体型デジタルカメラ市場の成熟化やビデオカメラ市場の縮小の影響に加え、タイの洪水影響による主要販売先の生産一時停止の影響もあり、デジタルカメラ用レンズユニット、ビデオカメラ用レンズユニットともに減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は105億96百万円(前期比27.4%減)、営業利益は6億91百万円(前期比73.6%減)となりました。

#### (特機関連事業)

特機関連事業は、主に監視カメラ用レンズがセキュリティ需要の拡大により、堅調に推移しました。

このような結果、特機関連事業の売上高は82億7百万円(前期比12.0%増)、営業利益は14億4百万円(前期比29.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、上記の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内においては、円高による企業収益の圧迫、海外においては、欧州の債務問題が欧米の実体経済を下押しする懸念があるほか、中国をはじめとした新興国の輸出にも影響を及ぼしつつある等、当面は低迷した経済状況が続くものと予想されます。こうしたなかでも当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場におきましては、レンズ交換式タイプ中心に国内外で堅調に推移するものと予想されます。

これらの状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高650億円(前期比11.1%増)、営業利益62億円(前期比9.0%増)、経常利益59億円(前期比3.5%増)、当期純利益40億円(前期比5.1%増)を見込んでおります。

なお、本見通しにおいては、為替レート1米ドル=78円、1ユーロ=102円を前提としております。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

総資産は518億98百万円となり、前連結会計年度に比べ17億78百万円増加いたしました。うち、流動資産は7億90百万円増加し、353億31百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が20億53百万円減少した一方、現金及び預金が17億76百万円、製品が6億8百万円増加したことによるものであります。固定資産は9億87百万円増加し、165億66百万円となりました。これは主に有形固定資産が11億57百万円増加したことによるものであります。

負債は157億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億60百万円減少いたしました。うち流動負債が7億48百万円減少し、125億36百万円となりました。これは主に、未払法人税等が6億72百万円増加した一方、買掛金が10億38百万円、短期借入金が5億93百万円減少したことによるものであります。固定負債は3億88百万円増加し、32億27百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億94百万円増加したことによるものであります。

純資産は361億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億38百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が10億円増加し、自己株式が14億40百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ17億76百万円増加し、127億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が54億27百万円、減価償却費が32億57百万円となった一方、たな卸資産の増加額が10億25百万円、法人税等の支払額が11億30百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは80億31百万円の収入(前連結会計年度は35億62百万円の収入)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が41億30百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは46億79百万円の支出(前連結会計年度は30億8百万円の支出)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入が15億70百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が12億18百万円、配当金の支払額が13億75百万円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは14億86百万円の支出(前連結会計年度は8億90百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（％）	69.5	67.8	69.6
時価ベースの自己資本比率（％）	54.7	92.6	98.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	1.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.4	33.2	64.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対して安定した利益配分を継続することを基本方針とし、長期的視野に立って収益力の向上、経営体質強化及び将来への新事業展開を図るべく各種研究開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めるとともに、業績に応じた利益配分に努めてまいります。

具体的には、連結ベースで30%程度の配当性向を目標としております。

平成23年12月期の期末配当金につきましては、普通配当25円に創業60周年の記念配当5円を加えた前期の期末配当30円と同額の、1株当たり普通配当30円とさせていただきますことを予定しております。これにより、既にお支払済みの中間配当金20円と合わせ、当期の1株当たり年間配当金は50円となる見込みであり、配当性向(連結)は36.1%となります。

また、次期の配当につきましては、前述しましたように、深刻化する欧州の債務問題の影響等、経済状況に依然として不透明感が残ることから、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

特定の得意先への依存について

当社グループでは、ソニー株式会社のグループ会社に対する売上高が連結売上高の約27%(平成23年12月期)を占めております。従って同社グループの戦略・方針の変更及び取引関係等に変更が生じた場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

拡大事業と新規事業について

当社グループは、車載カメラ事業や遠赤外線カメラ関連事業の拡大により業容の拡大を図っていく方針ですが、このような事業の関連市場は、今後需要の拡大が見込まれる市場であることから、価格競争の激化、急速な技術革新、市場ニーズの急激な変化等も予想されます。また、完成品の市場における評価にもかかっており、開発した製品が必ずしも市場で直接的に販売に結びつくとも限りません。当社グループが今後拡大を計画している事業や新しく参入する事業については、外部環境の急激な変化を予測することは難しく、場合によっては当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

原材料等の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、特に硝子材料につきましては、限られた取引先に依存しております。

これら原材料、部品等が、何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産ができない場合等には、得意先への納品責任を果たせなくなる可能性があり、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループは、品質マネジメントシステム(ISO9001)並びに環境マネジメントシステム(ISO14001)を、開発・製造に係わる国内外の全事業所が取得し、品質面には万全を期すべく体制の整備に努めております。しかしながら、全ての製品について将来的にも製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、多額の費用の発生あるいは当社グループの信用低下等を招き、それらが当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社に存在するリスクについて

当社グループは、米国、独国、仏国及び中国上海市に販売会社を、香港には物流・販売会社を有しております。さらに、中国広東省においては、当社グループの重要な生産拠点であるタムロン光学仏山有限公司を有しております。これら海外市場での事業には以下に掲げるような幾つかのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

- a. 予期しない法律規制の変更
- b. 予期しない不利な政治又は経済要因の発生
- c. 不利な影響を及ぼす税制または税率の変更
- d. テロ、戦争、自然災害、伝染病、その他の要因による社会的混乱等

#### 国内生産拠点の青森県への集中について

当社グループの日本国内の生産拠点は、青森県に3工場が集中しております。当該地域において地震等の自然災害が発生し、当社グループの製造設備が損害を受けた場合には、生産活動に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権について

当社グループでは、知的財産権に関するトラブル回避等を目的とした調査・交渉及び知的財産権の取得のための積極的な申請等を行っております。現時点では、当社グループが他者の知的財産権を侵害していると思われる事例はありませんが、将来、訴訟等に巻き込まれるリスクがないとも限りません。

こうした訴訟等が当社グループに不利な展開となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境規制について

当社グループは、ISO環境基準等に合わせて環境マネジメントシステムを導入し、グループでの環境改善活動を積極的に推進しております。

平成15年12月に、環境保全活動の一環として大宮本社敷地内の土壌及び地下水の自主調査を実施した際、土壌汚染が発見されましたが、当該土壌汚染については、さいたま市に提出した「汚染拡散防止計画」に則り対策工事を実施し、敷地内の地下水が環境基準以下となるよう対策をとっております。

また、国内の他の事業所におきましては、弘前工場、浪岡工場、大鰐工場の土壌調査を実施し、環境基準内であることが確認されております。

しかしながら、今後の環境関連法案の改正等による環境基準の変更等により汚染が発見された場合には、浄化対策工事費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### たな卸資産の廃棄、評価損について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、環境基準や関連市場並びに技術動向、あるいは製品ライフサイクル等の急激な変化によっては製品並びに仕掛品の評価も見直しせざるをえず、たな卸資産の廃棄並びに評価損の計上等を実施する必要性が生じることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動がもたらす影響について

当社グループは、当社と海外子会社間の取引を外貨建てで行っているほか、国内外の取引先との取引も一部外貨建てで行っているため、為替レートの変動が当社グループの製品の海外市場における競争力、輸出採算、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 研究開発投資について

当社グループは、今後の業容拡大の基盤となる新技術を開発するために研究開発投資を行っており、今後も継続する予定です。しかしながら、研究開発が計画通り進まない場合や新技術の開発が終了しても市場の変化や当社グループが想定していないような新技術の出現等があった場合、先行投資した研究開発費の回収が困難となる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

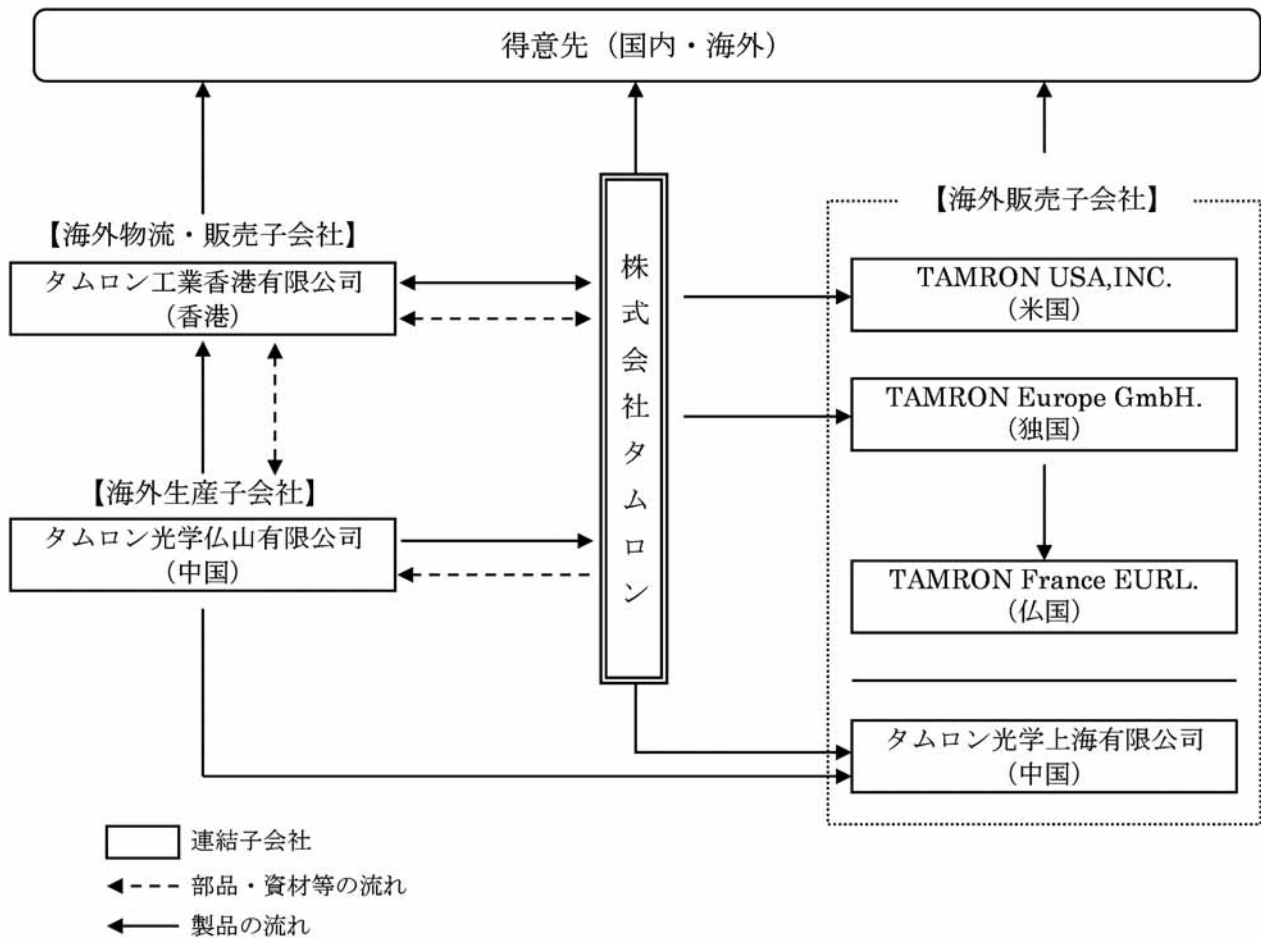
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社タムロン（以下「当社」という。）及び子会社6社で構成され、主な事業の内容は写真関連とレンズ関連並びに特機関連の製造及び販売であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社名
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ等	当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. TAMRON France EURL. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ デジタルカメラ用レンズ 携帯電話用レンズユニット 各種光学用デバイス部品等	当社 タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司
特機関連事業	監視カメラ用レンズユニット 車載用レンズ等	当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司

以上に述べた企業集団の概要は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「わが社は世界光学工業界のトップをめざして、堅実に前進し、顧客の要望に適う個性豊かな高品質の製品を創造し、これを顧客の満足する価格で販売し、顧客の喜びから生ずる利潤に基づいて、企業を発展、充実させることにより、株主及び社員の幸福を実現することを基本理念とする。」を基本方針とし、無限の可能性を生かした創造にあふれた企業集団をめざします。

#### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画を新たにローリングした平成26年12月期の経営指標は以下のとおりです。

売上高	830億円
営業利益	86億円 (売上高営業利益率10.4%)

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境の急激な変化及び不透明な経済状況を考慮し、期待できる分野への投資を優先させるとともに、将来の柱となり得る「産業の眼」の育成を重点的に推進してまいります。そのため、以下の課題に対処してまいります。

CSR経営を強化するとともに、内部統制およびリスクマネジメントを推進してまいります。

顧客満足度向上のため、品質と信頼性を追及するとともにアフターサービス体制(全世界修理3日間)を強化してまいります。

有望市場での現地法人化と戦略的マーケティング強化により、ブランド認知向上と売上拡大を図ってまいります。

生産拠点の新設により、更なる原価低減と、将来の需要拡大への対応を図ってまいります。

新事業を推進し、新たな「産業の眼」を開拓してまいります。

光学技術を中心とした要素技術開発と知的財産戦略を強化してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,996	12,773
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 14,588	<sup>2</sup> 12,535
製品	4,816	5,424
仕掛品	2,300	2,628
原材料及び貯蔵品	992	953
繰延税金資産	166	450
その他	737	600
貸倒引当金	58	35
流動資産合計	34,541	35,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,162	8,379
減価償却累計額	4,563	4,849
建物及び構築物(純額)	3,598	3,529
機械装置及び運搬具	12,861	14,325
減価償却累計額	7,736	8,608
機械装置及び運搬具(純額)	5,125	5,716
工具、器具及び備品	13,498	14,822
減価償却累計額	11,287	12,539
工具、器具及び備品(純額)	2,210	2,282
土地	751	987
その他	524	851
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 12,210	<sup>1</sup> 13,367
無形固定資産	<sup>1</sup> 737	<sup>1</sup> 620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,171	1,320
繰延税金資産	576	580
その他	932	729
貸倒引当金	48	51
投資その他の資産合計	2,632	2,578
固定資産合計	15,579	16,566
資産合計	50,120	51,898

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,769	3,731
短期借入金	<sup>1</sup> 5,086	<sup>1</sup> 4,493
未払法人税等	323	995
役員賞与引当金	143	-
その他	2,962	3,316
流動負債合計	13,284	12,536
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,442	<sup>1</sup> 1,836
退職給付引当金	1,127	1,109
その他	269	281
固定負債合計	2,839	3,227
負債合計	16,124	15,764
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,440	7,432
利益剰余金	23,788	24,788
自己株式	1,521	81
株主資本合計	36,630	39,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	25
為替換算調整勘定	2,699	2,903
その他の包括利益累計額合計	2,634	2,928
純資産合計	33,996	36,134
負債純資産合計	50,120	51,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	1.	2	1.	2
売上高		56,650		58,507
売上原価		1, 2 37,692		1, 2 38,882
売上総利益		18,958		19,625
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		964		1,125
販売促進費		647		828
貸倒引当金繰入額		8		16
給料及び賞与		3,045		3,114
役員賞与引当金繰入額		143		-
退職給付費用		96		125
技術研究費		1 3,209		1 3,241
その他		5,385		5,485
販売費及び一般管理費合計		13,501		13,937
営業利益		5,456		5,687
営業外収益				
受取利息		19		22
受取配当金		17		29
為替差益		25		83
その他		112		102
営業外収益合計		175		238
営業外費用				
支払利息		105		125
固定資産除却損		43		51
その他		6		47
営業外費用合計		155		224
経常利益		5,476		5,702
特別利益				
受取保険金		-		79
貸倒引当金戻入額		16		21
特別利益合計		16		100
特別損失				
固定資産除却損		-		74
過年度特許権使用料		-		300
特別損失合計		-		374
税金等調整前当期純利益		5,492		5,427
法人税、住民税及び事業税		971		1,855
法人税等還付税額		38		2
法人税等調整額		869		230
法人税等合計		1,803		1,622
少数株主損益調整前当期純利益		-		3,804
当期純利益		3,689		3,804

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	90
為替換算調整勘定	-	203
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 294
包括利益	-	<sup>1</sup> 3,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,510

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,923	6,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,923	6,923
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,440	7,440
当期変動額		
自己株式の消却	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	7,440	7,432
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	21,334	23,788
当期変動額		
剰余金の配当	1,235	1,372
当期純利益	3,689	3,804
自己株式の消却	-	1,432
当期変動額合計	2,454	1,000
当期末残高	23,788	24,788
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,521	1,521
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	-	1,440
当期変動額合計	0	1,440
当期末残高	1,521	81
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,176	36,630
当期変動額		
剰余金の配当	1,235	1,372
当期純利益	3,689	3,804
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,454	2,432
当期末残高	36,630	39,063

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	90
当期変動額合計	12	90
当期末残高	65	25
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,324	2,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,374	203
当期変動額合計	1,374	203
当期末残高	2,699	2,903
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,247	2,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,386	294
当期変動額合計	1,386	294
当期末残高	2,634	2,928
純資産合計		
前期末残高	32,929	33,996
当期変動額		
剰余金の配当	1,235	1,372
当期純利益	3,689	3,804
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,386	294
当期変動額合計	1,067	2,137
当期末残高	33,996	36,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,492	5,427
減価償却費	3,292	3,257
役員賞与引当金の増減額(は減少)	133	143
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	2
受取利息及び受取配当金	37	51
支払利息	105	125
有形固定資産除却損	43	126
売上債権の増減額(は増加)	5,606	1,858
たな卸資産の増減額(は増加)	1,682	1,025
仕入債務の増減額(は減少)	1,465	934
その他	653	595
小計	3,829	9,233
利息及び配当金の受取額	37	51
利息の支払額	107	125
法人税等の支払額	737	1,130
法人税等の還付額	540	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,562	8,031
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,899	4,130
無形固定資産の取得による支出	95	259
投資有価証券の取得による支出	1	300
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	3	4
貸付金の回収による収入	7	5
その他	17	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,008	4,679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	462
長期借入れによる収入	1,659	1,570
長期借入金の返済による支出	1,314	1,218
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,234	1,375
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	890	1,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	553	88
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	890	1,776
現金及び現金同等物の期首残高	11,887	10,996
現金及び現金同等物の期末残高	10,996	12,773



（5）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1．連結の範囲に関する事項                      全ての子会社を連結しております。                      連結子会社の数 6社                      TAMRON USA, INC.                      TAMRON Europe GmbH.                      TAMRON France EURL.                      タムロン工業香港有限公司                      タムロン光学仏山有限公司                      タムロン光学上海有限公司</p>	<p>1．連結の範囲に関する事項                      同左</p>
<p>2．持分法の適用に関する事項                      該当事項はありません。</p>	<p>2．持分法の適用に関する事項                      同左</p>
<p>3．連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しておりま                      す。</p>	<p>3．連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>
<p>4．会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      （評価差額は全部純資産直入法により処理                      し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      ロ デリバティブ……時価法                      ハ たな卸資産……当社及び海外連結子会社は、主                      として月別移動平均法による原                      価法（貸借対照表価額につい                      ては収益性の低下に基づく簿価切                      下げの方法）により算定して                      おります。</p>	<p>4．会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      ロ デリバティブ……同左                      ハ たな卸資産……同左</p>

<p>前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） .....当社は、定率法によっておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～40年 機械装置 5～10年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>ハ リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務、外貨建予定取引 ハ ヘッジ方針.....デリバティブ取引の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 .....ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資等からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
<p>（退職給付に係る会計基準） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

（8）表示方法の変更

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
<p>（連結損益計算書関係） 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は、16百万円であります。</p>	<p>（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

（9）追加情報

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
	<p>（連結包括利益計算書関係） 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

（10）連結財務諸表に関する注記事項  
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物及び構築物 700百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 975</p> <p>工具、器具及び備品 164</p> <p>土地 96</p> <p>無形固定資産 11</p> <hr/> <p>計 1,947</p> <p>その他</p> <p>建物及び構築物 1,324百万円</p> <p>土地 96</p> <hr/> <p>計 1,420</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,900百万円</p> <p>長期借入金 1,429</p> <p>（1年以内返済予定額含む）</p> <hr/> <p>計 3,329</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休業日に当たるため、次の連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 3百万円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物及び構築物 657百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 796</p> <p>工具、器具及び備品 152</p> <p>土地 96</p> <p>無形固定資産 11</p> <hr/> <p>計 1,714</p> <p>その他</p> <p>建物及び構築物 1,265百万円</p> <p>土地 96</p> <hr/> <p>計 1,361</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,500百万円</p> <p>長期借入金 1,767</p> <p>（1年以内返済予定額含む）</p> <hr/> <p>計 3,267</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休業日に当たるため、次の連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 0百万円</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,292百万円であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">140百万円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,304百万円であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">80百万円</p>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,302百万円
計	2,302百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	12百万円
為替換算調整勘定	1,374百万円
計	1,386百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,235,000	-	-	28,235,000
合計	28,235,000	-	-	28,235,000
自己株式				
普通株式(注)	784,158	129	-	784,287
合計	784,158	129	-	784,287

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加129株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日定時 株主総会	普通株式	686	25	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月4日取締役 会	普通株式	549	20	平成22年6月30日	平成22年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	823	利益剰余金	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,235,000	-	735,000	27,500,000
合計	28,235,000	-	735,000	27,500,000
自己株式				
普通株式(注)	784,287	-	735,000	49,287
合計	784,287	-	735,000	49,287

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少735,000株は、自己株式消却による減少735,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日定時 株主総会	普通株式	823	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月3日取締役 会	普通株式	549	20	平成23年6月30日	平成23年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	823	利益剰余金	30	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	10,996百万円	現金及び預金勘定	12,773百万円
現金及び現金同等物	10,996	現金及び現金同等物	12,773

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					
	写真関連事業 (百万円)	レンズ関連事業 (百万円)	特機その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,124	13,980	8,546	56,650	-	56,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,124	13,980	8,546	56,650	-	56,650
営業費用	29,714	11,382	7,680	48,777	2,416	51,193
営業利益	4,409	2,597	865	7,873	(2,416)	5,456
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,703	9,515	6,547	40,766	9,353	50,120
減価償却費	1,935	781	533	3,251	41	3,292
資本的支出	1,786	825	464	3,076	25	3,102

(注) 1. 事業区分の方法

各事業区分の主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット
特機その他事業	CCTVカメラ用レンズユニット、車載用レンズ、精密金型、精密プラスチック成形品、原器、各種光学用デバイス部品等

- 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,416百万円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,353百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。



b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
	日本(百万円)	北米(百万円)	欧州(百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,351	4,838	8,699	3,760	56,650	-	56,650
(2) セグメント間の内部売上高	11,736	0	-	29,553	41,289	(41,289)	-
計	51,087	4,839	8,699	33,313	97,940	(41,289)	56,650
営業費用	46,636	4,579	8,308	30,340	89,865	(38,671)	51,193
営業利益	4,451	259	390	2,973	8,075	(2,618)	5,456
資産	25,681	2,276	3,790	12,639	44,388	5,732	50,120

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
     北米.....米国  
     欧州.....ドイツ、フランス  
     アジア.....香港、中国  
 3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,416百万円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。  
 4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、9,353百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

c. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	6,113	9,355	24,271	39,740
連結売上高(百万円)				56,650
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	16.5	42.8	70.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
     北米.....米国、カナダ  
     欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、北欧等  
     アジア.....香港、中国等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「写真関連事業」、「レンズ関連事業」及び「特機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「写真関連事業」は、一眼レフカメラ用交換レンズなどを生産・販売しております。「レンズ関連事業」は、ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット、各種光学用デバイス部品などを生産・販売しております。「特機関連事業」は、監視カメラ用レンズユニット、車載用レンズなどを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,731	14,592	7,327	56,650	-	56,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,731	14,592	7,327	56,650	-	56,650
セグメント利益	4,173	2,615	1,084	7,873	2,416	5,456
セグメント資産	24,326	9,869	5,926	40,122	9,998	50,120
その他の項目						
減価償却費	1,946	780	524	3,251	41	3,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,813	845	417	3,076	25	3,102

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,416百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。
- (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,703	10,596	8,207	58,507	-	58,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	39,703	10,596	8,207	58,507	-	58,507
セグメント利益	5,907	691	1,404	8,003	2,315	5,687
セグメント資産	25,291	8,639	5,661	39,592	12,305	51,898
その他の項目						
減価償却費	1,910	776	524	3,211	45	3,257
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,772	964	581	4,318	68	4,386

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,315百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。
- (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
39,114	5,078	9,875	4,438	58,507

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
6,489	212	246	6,418	13,367

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	10,365	写真関連事業
ソニーイーエムシーエス(株)	7,988	写真関連事業・レンズ関連事業・特機関連事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,238.45円	1株当たり純資産額	1,316.33円
1株当たり当期純利益金額	134.40円	1株当たり当期純利益金額	138.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,689	3,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,689	3,804
期中平均株式数(株)	27,450,743	27,450,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,065	8,991
受取手形	496	251
売掛金	13,778	11,726
製品	2,578	3,545
仕掛品	822	842
原材料及び貯蔵品	269	335
未着品	345	51
前渡金	0	-
前払費用	117	123
繰延税金資産	55	98
未収入金	851	709
その他	9	11
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	26,374	26,672
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,720	5,785
減価償却累計額	3,635	3,807
建物(純額)	2,085	1,977
構築物	383	386
減価償却累計額	281	295
構築物(純額)	102	91
機械及び装置	6,687	6,997
減価償却累計額	5,002	5,394
機械及び装置(純額)	1,684	1,603
車両運搬具	43	45
減価償却累計額	36	38
車両運搬具(純額)	6	6
工具、器具及び備品	11,218	12,307
減価償却累計額	10,154	11,186
工具、器具及び備品(純額)	1,064	1,120
土地	598	841
建設仮勘定	353	848
有形固定資産合計	5,896	6,489
<b>無形固定資産</b>		
特許権	0	0
借地権	11	11
電話加入権	9	9
ソフトウェア	588	484
ソフトウェア仮勘定	15	5
無形固定資産合計	625	511

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,171	1,320
関係会社株式	551	551
関係会社出資金	2,513	2,513
長期前払費用	616	417
繰延税金資産	546	556
投資不動産	9	9
その他	237	242
貸倒引当金	5	18
投資その他の資産合計	5,640	5,593
<b>固定資産合計</b>	<b>12,161</b>	<b>12,594</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,536</b>	<b>39,267</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,836	2,064
短期借入金	2,800	2,100
1年内返済予定の長期借入金	786	731
未払金	368	498
未払費用	1,367	1,507
未払法人税等	150	797
前受金	41	13
預り金	224	218
役員賞与引当金	143	-
その他	46	49
流動負債合計	8,765	7,982
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,067	1,684
退職給付引当金	1,118	1,099
その他	263	264
固定負債合計	2,449	3,047
<b>負債合計</b>	<b>11,215</b>	<b>11,030</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金		
資本準備金	7,432	7,432
その他資本剰余金	8	-
資本剰余金合計	7,440	7,432
利益剰余金		
利益準備金	167	167
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	78	82
別途積立金	9,300	9,300
繰越利益剰余金	4,868	4,439
利益剰余金合計	14,413	13,988
自己株式	1,521	81
株主資本合計	27,255	28,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	25
評価・換算差額等合計	65	25
純資産合計	27,320	28,237
負債純資産合計	38,536	39,267

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	51,087	51,660
売上原価		
製品期首たな卸高	2,046	2,578
当期製品製造原価	39,541	40,315
合計	41,587	42,893
他勘定振替高	50	60
製品期末たな卸高	2,578	3,545
製品売上原価	38,959	39,287
売上総利益	12,128	12,373
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	429	442
広告宣伝費	446	495
販売促進費	170	108
貸倒引当金繰入額	0	12
役員報酬	337	380
給料及び手当	1,631	1,619
賞与	574	564
役員賞与引当金繰入額	143	-
退職給付費用	90	120
福利厚生費	383	380
交際費	125	74
旅費及び交通費	282	239
通信費	63	59
光熱費	50	53
消耗品費	338	317
租税公課	111	115
減価償却費	280	280
修繕費	57	94
保険料	37	39
賃借料	122	114
支払手数料	268	264
技術研究費	3,209	3,241
特許権使用料	472	474
その他	463	561
販売費及び一般管理費合計	10,093	10,053
営業利益	2,034	2,319



(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	2
有価証券利息	5	5
受取配当金	1,284	1,412
その他	77	69
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,371</b>	<b>1,488</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	55	48
為替差損	3	5
固定資産除却損	39	16
売上債権売却損	0	0
その他	6	5
<b>営業外費用合計</b>	<b>105</b>	<b>77</b>
経常利益	3,300	3,730
<b>特別利益</b>		
受取保険金	-	79
貸倒引当金戻入額	0	0
<b>特別利益合計</b>	<b>0</b>	<b>79</b>
<b>特別損失</b>		
たな卸資産廃棄損	-	74
過年度特許権使用料	-	300
<b>特別損失合計</b>	<b>-</b>	<b>374</b>
税引前当期純利益	3,301	3,435
法人税、住民税及び事業税	230	1,049
法人税等還付税額	38	2
法人税等調整額	894	8
法人税等合計	1,086	1,056
当期純利益	2,215	2,379

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,923	6,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,923	6,923
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,432	7,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,432	7,432
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8	8
当期変動額		
自己株式の消却	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	8	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,440	7,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	8
当期末残高	7,440	7,432
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	167	167
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	167	167
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	80	78
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	5
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	3
当期末残高	78	82
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,300	9,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,300	9,300

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,886	4,868
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	5
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
剰余金の配当	1,235	1,372
当期純利益	2,215	2,379
自己株式の消却	-	1,432
当期変動額合計	981	429
当期末残高	4,868	4,439
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	13,434	14,413
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,235	1,372
当期純利益	2,215	2,379
自己株式の消却	-	1,432
当期変動額合計	979	425
当期末残高	14,413	13,988
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,521	1,521
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	-	1,440
当期変動額合計	0	1,440
当期末残高	1,521	81
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,276	27,255
当期変動額		
剰余金の配当	1,235	1,372
当期純利益	2,215	2,379
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	979	1,006
当期末残高	27,255	28,262

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	90
当期変動額合計	12	90
当期末残高	65	25
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	77	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	90
当期変動額合計	12	90
当期末残高	65	25
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,353	27,320
当期変動額		
剰余金の配当	1,235	1,372
当期純利益	2,215	2,379
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	90
当期変動額合計	967	916
当期末残高	27,320	28,237

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。